

日本と中国

① 2013 年日中関係展望

昨年は記念すべき「日中国交回復40周年」だったが、4月の石原前都知事による尖閣購入意向表明、9月の野田政権「国有化」、これに続く中国の激しい抗議行動、と日中関係にとっては散々な1年だった。

日本に再侵略された

今回の対日抗議運動は空前の規模だった。近年日中関係が緊張すると、日本では大騒ぎだが、中国は平穩という「不対称」が見られた(典型は2005年の反日デモ)。しかし、今回は中国国民も大きなショックを受けた。

その訳について、大半の中国国民はそもそも「日本が尖閣諸島を実効支配してきた」事実をよく知らなかったの、「尖閣国有化」と聞いて「中国領土が再び日本に侵略された！」と受け止めたのだという解説を後で聞いて、多少合点がいった。

簡単ではない紛争収束

事件から4カ月以上が経ったいま、燃え上がった中国国民の感情はずいぶん落ち着いてきた。経済への悪影響を恐れる地方政府の態度も各地で報じられている。

ただ、「このまま紛争も収束へ」というほど簡単ではないだろう。中国人が内心の平静を取り戻しても、「対日宥和的な言動をすれば、世間や周囲から『漢奸!』と罵倒される」という不安はなかなか解消しないからだ。この中国流「空気読み」は、中国のテレビが習近平総書記と安倍総理の握手の姿を一斉に放映するといった「転機」がないとなかなか解除されない。

参院選後まで静視

さて今年の日中関係の展開如何?大局的に見れば、両国政府とも発足したばかりで内政の足固めに忙しい。安倍政権は7

月参院選に向けて、年前半は通常国会での予算・法案審議、補正予算執行など過

密日程を「全力投球」でこなさなければならない。日中関係に限らず何か突発事態が起きて国会が1~2週間空転しただけで選挙前の工程表は狂ってくる。年前半に日中摩擦が再燃して得られるものはないから「安全運転専一」である。

習近平政権とて同じだろう。国民からは改革再起動に対する期待が高まっているが、ここで再び日中関係が緊張して「愛国・左」の強風が吹くと、「改革」ものっけから頓挫しかねない。ごく最近一部の中国メディアは「日中開戦」などと物騒な言辞を弄しているが、狙いは日本というより内政上の路線争いにありそうだ。

問題は年後半だ。中国側は前回の安倍政権が小泉政権下で冷却した日中関係

の「氷を融かした」実績を高く評価すると同時に、「右傾」色の濃いこの政権が尖閣や靖国神社で何か仕掛けてくるのではないかとという不安が消えない。

安倍政権の年前半の「安全運転」で安心し、関係改

善に動いた後に「事を起こ」されたら、習近平政権は大打撃を被る。よって、参院選後の日本政局の趨勢がはっきりするまで「継続観察」であろう。その頃何が起きるか、または起きないかは、いま日本人にも分からない。

難しい「旧に復する」

関係改善の焦点は何か。日本側にとっては、今や日常化してしまった領海・領空の侵犯を中国側が止めること。中国側にとっては、そのために少なくとも「尖閣は係争地域だ」と日本側が認めること、という構図だ。尖閣周辺の日本側実効管理が「旧に復する」ことは不可能ではないが、成算はいかほどだろうか。

私はやや悲観的である。中国は9月以降「領海巡視」の実績を築いただけでなく、どんどんと公船を建造・追加投入している。日本も巡視船の配置を大きく尖閣シフトする体制を整えた。この種の「組織的対応」が行われてしまうと、それを「旧に復する」ことは難しくなり、相手方への要求もつり上がる。

当面は政経分離

結果として、国民の事件の記憶は今後も風化していく一方、既に半ば日課と化した領海・領空侵犯は抱え込んだままになる。当面の日中関係はこれを以て「政経分離だ」と腹を括る、というのが最もありうるシナリオだろう。そうだとすれば、尖閣の現場海空域での「不測・偶発の事故」を防ぐ安全装置作りだけでは何とか実現しなければならない。それが今年の日中関係のせめてもの課題ではないか。

(津上工作室 代表・津上俊哉)

編集注記: 今回から『中国潮流』(杉田欣二氏執筆)にかわり、津上俊哉氏に『日本と中国』を執筆して頂きます。日本と対比させた中国論を展開して頂きます。

安全装置で不測偶発の事故回避へ